

外国人住民のみなさまへ

2012年(平成24年)7月9日(月)より、新しい制度が開始されます!

2012年（平成24年）7月9日(月)より新たな在留管理制度及び特別永住者の制度、外国人住民の住民基本台帳制度が開始されます。また、同時に現在の外国人登録法は廃止されます。

新たな制度を、在留管理制度・特別永住者の制度・外国人住民の住民基本台帳制度の順番でご紹介します。

なお、この内容は法務省入国管理局・総務省のリーフレットを参考に作成しております。

①新たな在留管理制度

日本に在留する外国人の皆さんへ

2012年(平成24年)7月9日(月)から

新しい在留管理制度がスタート!

新しい在留管理制度はどういう制度なの?

ポイント1 「在留カード」が交付されます

ポイント2 在留期間が最長5年になります

ポイント3 再入国許可の制度が変わります

ポイント4 外国人登録制度が廃止されます

「新しい在留管理制度」の対象となる人たちは？

- 新しい在留管理制度の対象となるのは、入管法上の在留資格をもって我が国に中長期間在留する外国人(以下「**中長期在留者**」といいます。 )で、具体的には次の①～⑥のいずれにもあてはまらない人です。
- ①「3月」以下の在留期間が決定された人
  - ②「短期滞在」の在留資格が決定された人
  - ③「外交」又は「公用」の在留資格が決定された人
  - ④ ①から③の外国人に準じるものとして法務省令で定める人 (注1)
  - ⑤ 特別永住者
  - ⑥ 在留資格を有しない人 (注2)

この制度の対象となる中長期在留者は、例えば、日本人と結婚している方や日系人の方(在留資格が「日本人の配偶者等」や「定住者」),企業等にお勤めの方(在留資格が「技術」や「人文知識・国際業務」など),技能実習生,留学生や永住者の方であり、観光目的で我が国に短期間滞在する方は対象となりません。

(注1) 法務省令には、「特定活動」の在留資格が決定された,亜東関係協会の本邦の事務所若しくは駐日パレスチナ総代表部の職員又はその家族の方が定められています。

(注2) 外国人登録制度においては、不法滞在者についても登録の対象となっていました,新しい在留管理制度においては対象とはなりません。 **不法滞在の状態にある外国人の方は,速やかに最寄りの入国管理官署に出頭して手続を受けてください。** なお,詳しくは,入国管理局ホームページに掲載している「出頭申告のご案内～不法滞在で悩んでいる外国人の方へ～」( [http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan\\_nyukan87.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan87.html) ) を御覧ください。

ポイント1 「在留カード」が交付されます

■「在留カード」はどういうカード？

在留カードは、中長期在留者に対し、上陸許可や、在留資格の変更許可、在留期間の更新許可などの在留に係る許可に伴って交付されるものです。

※在留カードには偽変造防止のためのICチップが搭載されており、カード面に記載された事項の全部又は一部が記録されます。

ポイント2 在留期間が最長5年になります

在留期間の上限が最長「5年」となったことにより、各在留資格に伴う在留期間が次のように追加されます。

主な在留資格	在留期間（ <b>緑色</b> 字は新設されるもの）
「技術」,「人文知識・国際業務」等の就労資格（「興行」,「技能実習」を除く）	5年, 3年, 1年, <b>3月</b> (注)
「留学」	<b>4年3月</b> , <b>4年</b> , <b>3年3月</b> , <b>3年</b> , 2年3月, 2年, 1年3月, 1年, 6月, <b>3月</b> (注)
「日本人の配偶者等」,「永住者の配偶者等」	5年, 3年, 1年, <b>6月</b>

(注) 当初から3月以下の在留を予定している場合があることから、新たに「3月」の在留期間を設けています。この場合、新しい在留管理制度の対象とはならず、在留カードは交付されません。

ポイント3 再入国許可の制度が変わります

■「みなし再入国許可」の制度が導入されます

有効な旅券及び在留カードを所持する外国人（注1）の方が、出国する際、出国後1年以内（注2）に本邦での活動を継続するために再入国する場合は、原則として再入国許可を受ける必要がなくなります（この制度を「みなし再入国許可」といいます。）。

**出国する際に、必ず在留カードを提示してください。**

みなし再入国許可により出国した方は、その有効期間を海外で延長することはできません。出国後1年以内（注2）に再入国しないと在留資格が失われることになりますので、注意してください。

(注1)「在留カードを後日交付する」旨の記載がなされた旅券や、在留カードとみなされる外国人登録証明書（詳しくは「ポイント4」を御覧ください。）を所持する場合にも、みなし再入国許可制度の対象となります。

(注2) 在留期限が出国後1年未満に到来する場合は、その在留期限までに再入国してください。

次の方は、みなし再入国許可制度の対象となりません

- 在留資格取消手続中の者      ○ 出国確認の留保対象者
- 収容令書の発付を受けている者
- 難民認定申請中の「特定活動」の在留資格をもって在留する者
- 日本国の利益又は公安を害するおそれがあること    その他の出入国の公正な管理のため再入国の許可を要すると認めるに足りる相当の理由があるとして法務大臣が認定する者

■ 再入国許可の有効期間の上限が「5年」となります

施行日後（2012年（平成24年）7月9日以降）に許可される再入国許可は、有効期間の上限が「3年」から「5年」に伸長されます。

ポイント4 外国人登録制度が廃止されます

新しい在留管理制度の導入により、外国人登録制度は廃止されます。

■中長期在留者が所持する「外国人登録証明書」は、一定の期間「在留カード」とみなされます

中長期在留者が所持する「外国人登録証明書」については、新しい在留管理制度の導入後、地方入国管理官署での手続や市区町村での住居地関係の手続においては、一定の期間「在留カード」とみなされますので、**在留カードが交付されるまで引き続き所持してください。** 中長期在留者は、地方入国管理官署における新たな在留カードの交付を伴う各種届出・申請の際に、在留カードに切り替えていただくこととなるほか、地方入国管理官署で希望していただければ切り替えることができます。

「外国人登録証明書」が在留カードとみなされる期間

施行日（2012年（平成24年）7月9日）の時点において外国人の方が有する在留資格及びその年齢により、外国人登録証明書が在留カードとみなされる期間は次のようになります。

その期間が外国人登録証明書に記載されている次回確認申請期間よりも短い場合がありますのでご注意ください。

永住者	
16歳以上の方	2015年（平成27年）7月8日まで
16歳未満の方	2015年（平成27年）7月8日又は16歳の誕生日のいずれか早い日まで
特定活動 ※	
※特定研究活動等により「5年」の在留期間を付与されている者に限ります。	
16歳以上の方	在留期間の満了日又は2015年（平成27年）7月8日のいずれか早い日まで
16歳未満の方	在留期間の満了日, 2015年(平成27年)7月8日又は16歳の誕生日のいずれか早い日まで
それ以外の在留資格	
16歳以上の方	在留期間の満了日
16歳未満の方	在留期間の満了日又は16歳の誕生日のいずれか早い日まで

Q. 現在持っている外国人登録証明書は、すぐに在留カードに換える必要はありますか？

A. 新しい在留管理制度導入後、**すぐに在留カードに換える必要はありません**（希望する場合には換えることができます。）。改正法の施行期日から一定期間は、中長期在留者の方が現在お持ちの外国人登録証明書を在留カードとみなすこととなります。

**永住者以外の方**の具体的な切替えについては、基本的に制度導入後の在留期間更新等の手続の際に在留カードを交付することとなります。

**永住者の方**については、新しい在留管理制度導入後、原則として3年以内に在留カードの交付を申請していただく必要があります。



## ②特別永住者の制度

特別永住者の  
皆さんへ

2012年(平成24年)7月9日(月)から

# 特別永住者の制度が変わります

### 「特別永住者証明書」が交付されます

- ・「外国人登録証明書」が廃止され、「特別永住者証明書」が交付されます。
- ※原則として、交付される場所は従来どおり市区町村の窓口です。
- ※市区町村の窓口へ居住地に関する届出にお越しの際は、必ず特別永住者証明書を持参してください。

・特別永住者証明書の交付対象となる方は、改正された住民基本台帳法に基づき、お住まいの市区町村で住民票が作成されますので、これまでの登録原票記載事項証明書に代わる証明書として、市区町村の窓口で住民票の写しを受けることができますようになります。

### 再入国許可の制度が変わります

#### ○「みなし再入国許可」が導入されます

- 有効な旅券及び特別永住者証明書を所持する特別永住者の方が、出国の際に、出国後2年以内に再入国する意図を表明する場合は、原則として再入国許可を受ける必要がなくなります(この制度を「みなし再入国許可」といいます。)
- ※みなし再入国許可により出国した場合、その有効期間を海外で延長することはできません。出国後2年以内に再入国しないと特別永住者の地位が失われることとなりますので、注意してください。

#### ○再入国許可の有効期間の上限が「6年」になります

施行日後2012年(平成24年)7月9日以降に許可される再入国許可は、有効期間の上限が「4年」から「6年」に伸長されます。

### 特別永住者証明書には「有効期間」があります

特別永住者証明書の有効期間は、次のとおりです。

- 16歳以上の方 各種申請・届出後7回目の誕生日まで  
(特別永住者証明書の更新をする場合には、更新前の有効期間満了日後の7回目の誕生日まで)
- 16歳未満の方 16歳の誕生日まで

### Q. 新しい制度が導入されたら、すぐに外国人登録証明書を特別永住者証明書に換えなければなりませんか？

**A.** 現在お持ちの外国人登録証明書は、新しい制度導入後も、一定期間は、その外国人登録証明書を特別永住者証明書とみなすこととなりますので、**すぐに換える必要はありません。**

ただし、特別永住者証明書には「有効期間」があり、特別永住者証明書とみなされる外国人登録証明書についても有効期限までに市区町村の窓口で**有効期間更新申請を行う必要があります。**その有効期限については、原則として、旧外国人登録法に基づく次回確認(切替)申請期間(以下「確認期間」といいます。)の始期であるその方の誕生日までとなります(例えば、確認期間が「2019年4月1日から30日以内」の方であれば、「2019年4月1日」までが有効期限となります。)

また、確認期間が改正法の施行期日2012年(平成24年)7月9日から3年以内に到来する方については、施行期日から3年以内に換えていただければ大丈夫です。

### おしらせ

2012年(平成24年)7月8日(日)まで、市役所市民課外国人登録窓口にて特別永住者証明書の事前交付申請を受け付けしております。この事前交付申請は、これを希望する場合に行われるものであり、申請義務を課しているものではありません。事前交付申請を希望される特別永住者の方は、草加市役所ホームページをみていただくか、電話にて申請時に必要な書類等を確認の上、窓口までお越しください。

## ③外国人住民の住民基本台帳制度

# 住民基本台帳法の一部を改正する法律により、外国人住民にも住民票が作成されることになりました。

これにより、外国人住民の方々の利便性の向上や市町村などの行政の合理化を図ることができるようになります。

この法律が施行されるのは、**2012年(平成24年)7月9日**です。

同時に、外国人登録法は**廃止**になります。

1. **日本人と外国人とで構成される世帯の全員が記載された証明書(住民票の写しなど)が、発行可能になります。**
2. **住所変更の届出により、同時に国民健康保険などの届出があったとみなされ、従来に比べて届出の簡素化が図られます。**
3. **在留資格や在留期間の変更について、従来、地方入国管理局と市町村の両方に必要だった届出が地方入国管理局のみへの届出で済みます。**

### 住民票が作成される外国人と、住民票の記載事項

下の表に記載されている4つの区分に該当する人で、住所を有する外国人については住民票を作成することになります(観光などの短期滞在者などは除く)。また、住民票には、日本人と同様に右記の項目が記載されます。

①氏名・世帯主の氏名及び続柄②出生の年月日③男女の別④住所⑤国民健康保険や国民年金などの被保険者に関する事項などです。

その他、外国人住民特有の記載として、「①国籍・地域②外国人住民となった年月日」があります。さらに、各区分に応じてそれぞれ下記の事項が記載されます。

対象区分	対象者の内容	記載事項
中長期在留者 (在留カード交付対象者)	3カ月以下の在留期間が決定された外国人や、短期滞在・外交・公用の在留資格が決定された者以外の外国人。	・在留カードに記載されている在留資格、在留期間及び在留期間の満了の日、在留カードの番号 ・中長期在留者であること
特別永住者 (特別永住者証明書交付対象者)	入管特例法により定められている特別永住者。	・特別永住者証明書に記載されている特別永住者証明書の番号 ・特別永住者であること
一時庇護許可者 又は仮滞在許可者	入管法の規定で一時庇護のための上陸の許可を受けた外国人や、難民認定申請を行い、仮にわが国に滞在することを許可された外国人。	・一時庇護許可書に記載されている上陸期間、または仮滞在許可書に記載されている仮滞在期間 ・一時庇護許可者または仮滞在許可者であること
出生による経過滞在外者 又は 国籍喪失による経過滞在外者	外国人となった事由が出生や日本国籍喪失である方(その事由が生じた日から60日までの間は在留資格を有することなく在留することができます。)	・出生による経過滞在外者又は国籍喪失による経過滞在外者であること

※外国人登録法において登録事項とされていた国籍の属する国における住所又は居所、出生地、職業、旅券番号などの情報は住民票には記載されません。

#### 注意点

##### 現在外国人登録されている方

- 施行日までに、外国人登録法に基づいた変更、または訂正の申請などを通じて、市町村にて仮住民票の修正や消除を行う場合があります。特に在留資格、在留期間の変更は、住民票の作成に関わる重要な事項のため、変更申請漏れが無いようにご注意ください。
- 施行日までは、現在の外国人登録法に基づいた手続きが必要です。

##### 法施行後に国内で住所を変更する外国人について

- 転出の際には日本人と同様に転出手続きが必要となり、転入時には転出証明書が必要となります。
- 住所を変更する際には、在留カード又は特別永住者証明書、外国人登録証明書のいずれかをご持参ください。

##### 法施行後に入国する外国人について

- 新制度施行後は、中長期在留者などが国外から転入した場合、その日から14日以内に在留カードなど※を持参し、市町村の窓口で転入の届出を行う必要があります。この時、同一世帯内の世帯主が外国人住民である場合は本人と世帯主との続柄を証する公的な文書(公的な文書が日本語でない場合は、その翻訳文も必要です)が必要となります。

※他には、特別永住者証明書、仮滞在許可書、一時庇護許可書、後日在留カードを交付する旨の記載がある旅券などがあります。

国外に転出する場合は、再入国許可を得ている場合であっても、原則として転出の届出が必要となります。

お問い合わせ先

草加市役所市民課

☎048-922-0151(内線2425)

日本語がよくわからない場合は国際相談コーナーへ  
☎048-922-2970(直通)

・在留管理制度・特別永住者の制度に関すること

「外国人在留総合インフォメーションセンター」(平日8:30~17:15)

☎0570-013904(IP電話・PHS・海外からは☎03-5796-7112)

・外国人住民の住民基本台帳制度に関すること

[http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zairyu.html)

[jichi\\_gyousei/c-gyousei/zairyu.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zairyu.html)

To All Foreign Nationals Living in Japan

A New Residence Management System will Start from July 9 (Mon.) 2012!

New Residence Management system and Residents’ Basic Register system for foreign nationals will begin from July 9 (Mon.), 2012. The Alien Registration system will simultaneously be abolished. We introduce new systems of residence management and Residents’ Basic Register for foreign nationals as follows.

The following information is based on the leaflets by Immigration Bureau of Japan,Ministry of Justice and Ministry of Affairs and Communications.

① New residence management system

Beginning on Monday, July 9, 2012,

To all foreign nationals residing in Japan

Start of a new residency management system!

What exactly is the new residency management system?

Point 1

A resident card will be issued

Point 2

The period of stay will be extended to a maximum of 5 years

Point 3

The re-entry permit system will be changed

Point 4

The alien registration system will be abolished

- Who will be subject to the new residency management system?
- The new residency management system will be applied to all foreign nationals residing legally in Japan for the mid- to long-term with resident status under the Immigration Control Act (hereinafter referred to as “mid-to long-term residents” ) and, moreover, foreign nationals who do not come under any of the following 1 through to 6.
- (1) Persons granted permission to stay for 3 months or less

(2) Persons granted “Temporary Visitor” status

(3) Persons granted “Diplomat” or “Official” status

(4) Persons recognized by Ministry of Justice ordinance as equivalent to the foreign nationals in the aforementioned (1) to (3)\*

(5) Special permanent residents

(6) Persons with no resident status\*\*

This new system will apply to mid- to long-term residents in Japan, such as those married to a Japanese national as well as Japanese descendants ( “nikkei” ), whose status of residence is “Spouse or Child of Japanese National,” “Long Term Resident,” etc., those working for an employer in Japan, whose status is “Engineer,” “Specialist in Humanities/International Services,” etc., as well as technical interns, students, and permanent residents. It will not apply to those visiting Japan for a short period of time as a tourist.

\*The Ministry of Justice ordinance specifies staff of the Japanese office of the Association of East Asian Relations and the Permanent General Mission of Palestine in Japan who have “Designated Activities” status, and their families.

\*\* While illegal residents can be registered under the present alien registration system, they cannot be registered under the new residency management system. Any foreign national illegally staying in Japan is advised to immediately visit the nearest Regional Immigration Office and follow the necessary procedures. For more details, please see the “Information on Procedures to Follow at Immigration Offices” on the Immigration Bureau of Japan’ s website.  
([http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan\\_nyukan87.html](http://www.moj.go.jp/nyuukokukanri/kouhou/nyukan_nyukan87.html))

Point 1 | A resident card will be issued

■ What exactly is a resident card?

A resident card will be issued to mid- to a long-term residents when granted ermission pertaining to residence, such as landing permission, permission for change of resident status and permission for extension of the period of stay.

Note: All or part of the information printed on the resident card will be recorded in an IC chip embedded for the purpose of preventing the resident cards from being forged or altered.

Point 2 | The period of stay will be extended to a maximum of 5 years

By changing the maximum period of stay to “5 years,” the period of stay set for each resident status will be modified as shown below.

Major resident status	Period of stay (Those in <b>green</b> are new)
Employment status with “Engineer,” “Specialist in Humanities/ International Services,” etc. Excluding “Entertainer” and “Technical Intern Training.”	5 years, 3 years, 1 year, 3 months *
“Student”	4 years and 3 months, 4 years, 3 years and 3 months, 3 years, 2 years and 3 months, 2 years, 1 year and 3 months, 1 year, 6 months, 3 months *
“Spouse or Child of Japanese National,” and “Spouse or Child of Permanent Resident”	5 years, 3 years, 1 year, 6 months

\* The “3 months” period of stay was set for those who plan to stay in Japan for up to three months. In this case, the new residency management system does not apply and no resident card will be issued.

Point 3 | The re-entry permit system will be changed

■ A special re-entry permit system will be introduced.

Foreign nationals in possession of a valid passport and resident card (\*1) who will be re- entering Japan within 1 year of their departure to continue their activities in Japan (\*2) will, in principle, not be required to apply for a re-entry permit. (This is called a special re-entry permit.)

Be sure to present your resident card at departure.

Foreign nationals who have departed from Japan on a special re-entry permit will not be able to extend that permit while abroad. Please note that such foreign nationals will lose their resident status if they fail to re-enter Japan within 1 year of their departure (\*2).

(\*1) The special re-entry permit system also applies to those in possession of a passport stating “A resident card is to be issued later” . or an alien registration certificate deemed to be equivalent to the resident card (for more details, please see Point 4).

(\*2) If your period of stay expires within 1 year after your departure, please ensure that you re-enter Japan before the expiration of your period of stay.

The special re-entry permit system does not apply to those falling under any of the following.

○ Those whose resident status is in the process of revocation

○ Those whose confirmation of departure is suspended

○ Those who have received a written detention order

○ Those who are in the process of a refugee application and staying with the resident status of “Designated Activities”

○ Those who are specified by Japan’ s Ministry of Justice to be a threat to Japan’ s national interests or public order, or for other good reasons to be in need of a re-entry permit for the sake of fair control of entries and departures.

■ The maximum validity period of a re-entry permit is set at “5 years.”

The maximum validity period of a re-entry permit issued after implementation of the new system (July 9th, 2012) is to be “5 years,” instead of the current “3 years.”



**Point 4 | The alien registration system will be abolished**

When the new residency management system goes into effect, the alien registration system will be abolished.

**■ Alien registration certificates for mid- to long-term residents will be deemed, for a certain period, to be equivalent to the resident card.**

Mid- to long-term residents are asked to keep their alien registration certificates until a resident card is issued since the alien registration certificate will be deemed, for a certain period, to be equivalent to the resident card in legal procedures at Regional Immigration Offices and residential procedures at municipal offices after implementation of the new residency management system. Mid- to long-term residents will be asked to exchange their alien registration certificates for a resident card when filing an application or notifications involving the issue of a new resident card at a Regional Immigration Office, or can exchange the certificates for a card at their own request at a Regional Immigration Office.

**Period in which an alien registration certificate is deemed to be equivalent to the resident card**

The period in which an alien registration certificate is deemed to be equivalent to the resident card depends on the resident status and age of the foreign national as of July 9, 2012.

Please take note that the period may end before the next confirmation date written in your alien registration certificate.

**Permanent Resident**

16 years or older	Until July 8, 2015
Less than 16 years old	Whichever comes earlier, July 8, 2015, or the individual' s 16th birthday

**Designated Activities \***

\*Applicable only to those granted permission to stay for 5 years for specified research activities, etc.

16 years or older	Whichever comes earlier, the expiration date of the period of stay, or July 8, 2015
Less than 16 years old	Whichever comes earlier, the expiration date of the period of stay, July 8, 2015, or the individual' s 16th birthday

**Other resident status**

16 years or older	The expiration date of the period of stay
Less than 16 years old	Whichever comes earlier, the expiration date of the period of stay, or the individual' s 16th birthday

**Q. Do I need to immediately replace my current alien registration certificate with a resident card?**

**A.** You are not required to replace your alien registration certificate with a new resident card immediately after the start of the new residency management system (although you may do so if you so wish). The alien registration certificate that mid- to long-term residents currently possess will be deemed equivalent to a resident card for a certain period from the enforcement date of the amended act.

If you are a foreign national other than a permanent resident, you will generally receive your resident card when granted permission for an extension of the period of stay or other permission after the start of the new system.

If you are a permanent resident, you will be required to apply for a resident card, in principle, within three years from the start of the new residency management system.

**② Residents' Basic Register system for foreign nationals (foreign nationals will be eligible to receive a Residence Record (juminhyo) as same as Japanese citizens**

**In accordance with the partial amendment of the Basic Resident Registration Act, foreign residents will be eligible to receive a Residence Record(juminhyo).**

This will make administrative procedures at your local government simpler and more convenient.

The new system will come into effect from July 9,2012 and the Alien Registration Act will simultaneously be abolished.

- 1. Official certificates(such as copies of the Resident Records) for households composed of both Japanese and foreign residents will now list all members regardless of nationality.**
- 2. When notifying your municipality of a change of address, your address will automatically be changed for various government services, such as National Health Insurance, all at once.**
- 3. In the past, you had to notify both the Regional Immigration Bureau and your municipality of changes to your status of residence and period of stay. Now you will only have to report to the Regional Immigration Bureau.**

**Who is eligible for the Resident Record? What is listed on it?**

If you are a foreign resident with a fixed abode and whose status is listed in the graph below, you will be eligible for a Resident Record. Note that temporary visitors such as tourists are not required to register. Furthermore, both foreign nationals and Japanese citizens will have the same items listed on their Resident Record, as outlined on the right.

**1 Your Name/Name of the Householder and your relationship to them 2 Date of Birth 3 Sex 4 Domicile 5 Information regarding enrolment in National Health Insurance, the National Pension Plan, etc.**

Besides the above, the following items apply only to foreign nationals: 1 Nationality/Region 2 Date the person became a foreign resident in Japan. In addition, the following items will be listed depending on your status.

Status	Details of Status	Items Listed
Medium to Long-Term Resident (Persons holding a Residence Card)	Foreign nationals granted a status of residence other than the following: 1) those granted permission to stay for less than 3 months 2) persons with temporary visitor/diplomat/official visa status.	• Your Status of Residence as listed on the Residence Card, period of stay and its expiration date, Residence Card number • The fact you are a Medium to Long-Term Resident.
Special Permanent Resident (Persons holding Special Permanent Resident Certificates)	Persons recognized as Special Permanent Residents under the Special Act on Immigration Control.	• The number noted on your Special Permanent Resident Certificate • The fact you are a Special Permanent Resident.
Persons granted permission for temporary refuge or provisional stay	Foreign nationals who have received a landing permit for temporary refuge pursuant to the Immigration Control Act, and those who are temporarily residing in Japan after applying for refugee status.	• Period of stay noted on the certificate of permission for temporary refuge or provisional stay • The fact you are a person granted permission for temporary refuge or provisional stay.
Persons who may continue to stay transitionally in Japan by birth or those who have lost Japanese nationality	Foreign nationals who are born in Japan to foreign parents or who have renounced Japanese nationality. Such persons may continue to stay in Japan up to 60 days without acquiring a status of residence.	• The fact you are a person who may continue to stay transitionally in Japan by birth or those who have lost Japanese nationality.

\* Information that was required under the Alien Registration Act, such as your domicile or residence in the country of your nationality, place of birth, occupation and passport number, will not be listed on your Resident Registration.

**Please Note**

**If you already have an Alien Registration Certificate**

- Up until the new system comes into effect, any amendments you make to your registered details under the existing Alien Registration Act will be reflected on your Provisional Resident Record. Please ensure that you notify your local government of especially important matters, including changes to your status of residence and period of stay.
- Until the new system comes into effect, please continue to follow normal procedures based on the existing Alien Registration Act.

**If you newly enter Japan after the system comes into effect**

- After the system comes into effect, medium to long-term residents who newly enter Japan from abroad upon a previously unused visa must submit their Residence Card\* within 14 days of entry, along with other necessary paperwork, in order to register a 'moving-in notice' at your local government office. At this time, if your householder is a foreign resident, official documents to prove your relationship to them will be necessary. If these documents are in a foreign language, you must also submit a Japanese translation.

\* Others: For those who do not have a Residence Card, other suitable documents include Special Permanent Resident Certificates, Certificates of Permission for Provisional Stay, Certificates of Permission for Temporary Refuge, or your passport stating that a Residence Card will be issued at a future date.

**If you change your Japanese address after the new system comes into effect**

- When you change address, you must apply for a "notification of moving out" and submit this to your new local government when you move in.
- You will also need either your Residence Card, your Special Permanent Resident Certificate or Alien Registration Certificate when submitting a change of address.

**When moving overseas, even if you have a Re-entry Permit, you will need to submit a "notification of moving out".**

**For further information or inquiries:**

shimin-ka(Registers Section) at City Hall  
Tel.048-922-0151(ext.2425)

If you do not fully understand Japanese, call  
**Intercultural Information Corner**  
Tel.048-922-2970(direct)

**• Re: New Residence Management system and New Parmanent Resident system**

"Immigration Information Center" (weekdays between 8:30 to 17:15)  
Tel.0570-013904 (IP phone, PHS, International call: Tel. 03-5796-7112)

HP: [http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact\\_1/en](http://www.immi-moj.go.jp/newimmiact_1/en)  
\*Chinese, Korean, Spanish and Portuguese are available.

**• Re: Residents' Basic Register system for foreign nationals**

HP: [http://www.soumu.go.jp/main\\_sosiki/jichi\\_gyousei/c-gyousei/zairyu.html](http://www.soumu.go.jp/main_sosiki/jichi_gyousei/c-gyousei/zairyu.html)

\*Leaflets(PDF) in English, Chinese, Korean, Spanish and Portuguese are available from this page..